



## 平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年8月20日

上場会社名 東京急行電鉄株式会社  
 コード番号 9005  
 代表者 代表取締役社長 越村 敏昭  
 問合せ先責任者 財務戦略室 主計部  
 連結・IR担当課長 松本 泰郎

上場取引所 東証一部  
 URL <http://www.tokyu.co.jp/>

TEL (03)3477-6168

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年3月期第1四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	323,217	△0.9	23,010	△3.0	22,362	△0.9	12,949	△9.4
19年3月期第1四半期	326,139	△0.5	23,722	16.3	22,575	61.9	14,288	442.6
19年3月期	1,381,975	-	80,088	-	81,227	-	58,722	-

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	10.63	10.27
19年3月期第1四半期	12.07	11.33
19年3月期	49.43	46.58

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	1,942,698	371,237	17.3	276.27
19年3月期第1四半期	1,968,493	293,897	13.5	224.07
19年3月期	1,949,350	363,282	16.9	269.77

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	△ 2,243	△ 10,463	10,507	27,722
19年3月期第1四半期	35,089	△ 9,345	△ 15,890	47,105
19年3月期	156,130	△ 88,744	△ 75,195	29,959

## 2. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	668,000	△ 0.9	41,500	9.5	37,000	0.4	21,000	△ 27.3	17.25
通期	1,382,000	0.0	78,500	△ 2.0	72,000	△ 11.4	45,000	△ 23.4	36.95

※前回公表時(平成19年5月15日)の予想から変更ありません。

## 3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 無

[ (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。 ]

※ 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。  
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## 鉄軌道事業運輸成績（個別）

	前第1四半期	当第1四半期	比較増減	
輸送人員	千人	千人	千人	%
定期外	104,191	111,702	7,510	7.2
定期	156,953	163,423	6,471	4.1
計	261,144	275,125	13,981	5.4
運輸収入	百万円	百万円	百万円	%
定期外	17,536	18,322	786	4.5
定期	14,116	14,681	565	4.0
計	31,652	33,004	1,351	4.3

交通事業における当社の鉄軌道業は、沿線人口の増加およびICカード（PASMO）導入に伴う計上方法の変更による影響などにより、当第1四半期の輸送人員は、前年同期に比べ定期外で7.2%、定期で4.1%とそれぞれ増加し、全体でも5.4%増加となり、運輸収入は4.3%増加しました。交通事業の営業収益は496億4百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は鉄道事業の修繕費や減価償却費が増加したことなどにより、127億8千2百万円（同10.5%減）となりました。

不動産事業では、当社の不動産販売業において、前年同期に比べ多摩田園都市における法人向け物件の販売が減少したことにより、営業収益は268億2千2百万円（同8.6%減）、営業利益は42億7千2百万円（同9.4%減）となりました。

リテール事業では、(株)東急百貨店において売場の一部賃貸化等の影響による減収があったものの、前年、決算期変更により(株)札幌東急ストアの収支が2か月分しか反映されなかったことなどから、営業収益は1,584億3千7百万円（同0.3%増）、営業利益は32億6千1百万円（同2.0%増）となりました。

レジャー・サービス事業では、広告業の(株)東急エージェンシーにおいて受注が好調に推移したことなどにより、営業収益は455億9千3百万円（同4.3%増）、営業利益は11億5千5百万円（同81.1%増）となりました。

ホテル事業では、当第1四半期末時点の(株)東急ホテルズ直営店舗の客室稼働率が78.2%と前年同期と比較して0.9ポイント低下したことや、一部海外ホテルの売却、キャピトル東急ホテル、前橋東急インおよび博多東急インの閉館などの影響もあり、営業収益は236億2千4百万円（同5.4%減）、営業利益は9億3千3百万円（同1.8%減）となりました。

その他事業では、鉄道車両関連事業で車両の引渡しが前年同期に比べて減少し、営業収益は362億8百万円（同3.7%減）となったものの、鉄道車両用機器のメンテナンス関連の利益が増加し、営業利益は6億8千万円（同1162.2%増）となりました。

以上、セグメント間の内部営業収益又は振替高を消去した結果、当第1四半期の営業収益は3,232億1千7百万円（同0.9%減）、営業利益は230億1千万円（同3.0%減）、経常利益は持分法による投資利益が増加し223億6千2百万円（同0.9%減）、当第1四半期純利益は129億4千9百万円（同9.4%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の財政状態につきましては、総資産1兆9,426億9千8百万円（前期末比66億5千2百万円減）、負債の部合計1兆5,714億6千1百万円（同146億7百万円減）となり、純資産合計は、3,712億3千7百万円となりました。有利子負債は前期末比145億6千4百万円増加の1兆234億6千万円、自己資本比率は17.3%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、受注拡大に伴うたな卸資産の増加や、法人税等の支払いなどにより、22億4千3百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による309億5千万円の支出、有価証券の売却による112億1千6百万円の収入などにより、差引104億6千3百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入、コマーシャル・ペーパーの発行などの資金調達により、105億7百万円の収入となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は277億2千2百万円となり、前期末に比べて22億3千7百万円減少いたしました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、概ね計画どおりに推移しており、平成19年5月15日公表の連結業績予想に変更はありません。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

影響額が僅少なものについては、一部簡便な手続きを採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

## 5. (要約) 四半期連結財務諸表

## (1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前 期 末 (平成19年3月31日)	当 第 1 四 半 期 末 (平成19年6月30日)	比 較 増 減 額		( 参 考 ) 前 第 1 四 半 期 末 (平成18年6月30日)
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
( 資 産 の 部 )				%	
流 動 資 産	359,389	353,814	△ 5,575	△ 1.6	344,472
現 金 及 び 預 金	31,828	29,082	△ 2,745		48,342
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	134,405	130,721	△ 3,683		116,071
有 価 証 券	63	63	0		22
た な 卸 資 産	134,582	145,413	10,831		134,966
繰 延 税 金 資 産	19,405	16,096	△ 3,309		16,026
そ の 他	40,486	33,919	△ 6,566		30,370
貸 倒 引 当 金	△ 1,380	△ 1,482	△ 101		△ 1,327
固 定 資 産	1,589,961	1,588,884	△ 1,076	△ 0.1	1,624,021
有 形 固 定 資 産	1,235,454	1,242,727	7,273	0.6	1,261,463
建 物 及 び 構 築 物	537,016	531,895	△ 5,120		518,825
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	49,632	51,856	2,224		50,879
土 地	490,057	493,111	3,054		498,455
建 設 仮 勘 定	139,541	148,042	8,501		172,547
そ の 他	19,207	17,821	△ 1,385		20,756
無 形 固 定 資 産	49,388	49,451	62	0.1	49,241
の れ ん	14,251	13,831	△ 420		14,945
そ の 他	35,137	35,619	482		34,296
投 資 そ の 他 の 資 産	305,118	296,705	△ 8,412	△ 2.8	313,315
投 資 有 価 証 券	152,538	150,053	△ 2,485		162,069
長 期 貸 付 金	524	517	△ 6		851
繰 延 税 金 資 産	13,317	13,022	△ 294		14,288
そ の 他	140,847	135,404	△ 5,442		138,657
貸 倒 引 当 金	△ 2,108	△ 2,292	△ 183		△ 2,552
資 産 合 計	1,949,350	1,942,698	△ 6,652	△ 0.3	1,968,493

(単位：百万円)

区 分	前 期 末 (平成19年3月31日)	当 第 1 四 半 期 末 (平成19年6月30日)	比 較 増 減 額		( 参 考 ) 前 第 1 四 半 期 末 (平成18年6月30日)
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
( 負 債 の 部 )				%	
流 動 負 債	649,311	660,473	11,162	1.7	670,271
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	147,767	136,971	△ 10,795		124,083
短 期 借 入 金	259,378	286,923	27,545		275,384
コマーシャル・ペーパー	—	21,500	21,500		—
一 年 以 内 償 還 社 債	52,000	40,500	△ 11,500		62,500
未 払 法 人 税 等	20,039	6,797	△ 13,241		3,555
賞 与 引 当 金	13,089	8,541	△ 4,548		8,420
前 受 金 及 び 未 成 工 事 受 入 金	50,834	61,497	10,662		93,010
そ の 他	106,202	97,742	△ 8,459		103,317
固 定 負 債	911,355	886,736	△ 24,619	△ 2.7	975,363
社 債	210,499	196,999	△ 13,500		229,729
長 期 借 入 金	487,018	477,537	△ 9,480		524,860
退 職 給 付 引 当 金	40,468	38,375	△ 2,092		43,331
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,885	1,489	△ 395		1,923
預 り 保 証 金	118,941	118,319	△ 622		120,659
繰 延 税 金 負 債	25,475	24,813	△ 662		26,198
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	11,439	11,439	—		11,497
そ の 他	15,627	17,761	2,133		17,163
特 別 法 上 の 準 備 金	25,401	24,251	△ 1,149	△ 4.5	28,961
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金	25,401	24,251	△ 1,149		28,961
負 債 合 計	1,586,068	1,571,461	△ 14,607	△ 0.9	1,674,596
( 純 資 産 の 部 )					
株 主 資 本	299,869	309,095	9,226	3.1	237,239
資 本 金	121,723	121,723	—		110,608
資 本 剰 余 金	117,166	117,169	3		106,016
利 益 剰 余 金	63,184	72,474	9,290		22,587
自 己 株 式	△ 2,205	△ 2,272	△ 67		△ 1,972
評 価 ・ 換 算 差 額 等	28,637	27,311	△ 1,326	△ 4.6	27,967
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	20,119	18,805	△ 1,314		22,890
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 7	2	10		△ 10
土 地 再 評 価 差 額 金	9,086	9,086	—		8,810
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 561	△ 583	△ 22		△ 3,723
少 数 株 主 持 分	34,775	34,830	55	0.2	28,690
純 資 産 合 計	363,282	371,237	7,954	2.2	293,897
負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,949,350	1,942,698	△ 6,652	△ 0.3	1,968,493

## (2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期	当第1四半期	比較増減額		(参考) 前期
	自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	金額	増減率	金額
営業収益	326,139	323,217	△ 2,922	△ 0.9	1,381,975
営業費	302,417	300,206	△ 2,210	△ 0.7	1,301,886
運輸業等営業費及び売上原価	244,231	241,303	△ 2,928		1,056,502
販売費及び一般管理費	58,186	58,903	717		245,384
営業利益	23,722	23,010	△ 712	△ 3.0	80,088
営業外収益	4,180	4,618	438	10.5	24,026
受取利息及び配当金	738	612	△ 126		2,534
持分法による投資利益	645	1,111	466		7,652
その他の営業外収益	2,795	2,894	98		13,838
営業外費用	5,327	5,266	△ 61	△ 1.1	22,887
支払利息	4,627	4,459	△ 167		18,570
その他の営業外費用	699	806	106		4,317
経常利益	22,575	22,362	△ 212	△ 0.9	81,227
特別利益	4,492	3,040	△ 1,452	△ 32.3	79,302
特別損失	1,386	1,504	118	8.5	75,450
税金等調整前四半期(当期)純利益	25,681	23,898	△ 1,783	△ 6.9	85,079
法人税、住民税及び事業税	3,102	6,394	3,291	106.1	20,970
法人税等調整額	7,896	3,861	△ 4,035	△ 51.1	4,469
少数株主利益	394	693	299	76.0	916
四半期(当期)純利益	14,288	12,949	△ 1,339	△ 9.4	58,722

(注) 特別利益の主な内訳

	前第1四半期	当第1四半期	比較増減額	前期
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,800百万円	1,800百万円	—	7,200百万円
固定資産売却益	1,202百万円	215百万円	△ 987百万円	9,992百万円
工事負担金等受入額	106百万円	143百万円	37百万円	51,079百万円

特別損失の主な内訳

特定都市鉄道整備準備金繰入額	623百万円	650百万円	26百万円	2,464百万円
工事負担金等受入額圧縮損	99百万円	138百万円	38百万円	39,335百万円

## (3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

区 分	前第1四半期	当第1四半期	(参考)
	自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	前 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	25,681	23,898	85,079
減価償却	13,130	13,815	54,587
のれん償却	244	382	1,351
退職給付引当金の増減額(減少: △)	△ 180	△ 515	△ 3,043
特定都市鉄道整備準備金の増減額(減少: △)	△ 1,176	△ 1,149	△ 4,736
工事負担金等受入額	△ 106	△ 143	△ 51,079
工事負担金等受入額圧縮損	99	138	39,335
固定資産売却損益(売却益: △)	△ 1,197	△ 120	△ 2,825
固定資産除却損	647	601	26,052
持分法による投資損益(益: △)	△ 645	△ 1,111	△ 7,652
投資有価証券売却損益(益: △)	△ 599	△ 17	△ 4,325
売上債権の増減額(増加: △)	9,075	3,247	△ 9,230
たな卸資産の増減額(増加: △)	2,170	△ 10,782	2,213
仕入債務の増減額(減少: △)	△ 10,395	△ 10,500	13,054
受取利息及び受取配当金	△ 738	△ 612	△ 2,534
支払利息	4,627	4,459	18,570
その他	2,791	△ 1,023	25,216
小計	43,427	20,566	180,034
利息及び配当金の受取額	1,399	1,562	2,929
利息の支払額	△ 4,433	△ 4,397	△ 18,565
法人税等の支払額	△ 5,302	△ 19,974	△ 8,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,089	△ 2,243	156,130
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 21,266	△ 30,950	△ 142,580
固定資産の売却による収入	6,151	3,218	22,612
投資有価証券の取得による支出	△ 789	△ 13	△ 2,877
投資有価証券の売却による収入	2,284	11,216	10,180
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△ 460	△ 2
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	—	23
関連会社優先株式の償還による収入	—	—	5,350
工事負担金等受入による収入	3,798	6,001	18,695
その他	474	524	△ 146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,345	△ 10,463	△ 88,744
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少: △)	2,042	29,508	△ 31,624
長期借入による収入	17,278	3,450	71,590
長期借入金の返済による支出	△ 15,635	△ 14,790	△ 90,128
コマーシャル・ヘーパの発行による収入	—	36,000	21,500
コマーシャル・ヘーパの償還による支出	—	△ 14,500	△ 21,500
社債の発行による収入	19,874	7,989	19,857
社債の償還による支出	△ 36,000	△ 33,000	△ 43,500
親会社による配当金の支払額	△ 2,963	△ 3,658	△ 6,519
少数株主からの出資金による収入	—	—	5,900
その他	△ 488	△ 492	△ 772
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,890	10,507	△ 75,195
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 91	△ 37	424
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少: △)	9,761	△ 2,237	△ 7,384
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	49,032	29,959	49,032
VII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 11,688	—	△ 11,688
VIII. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	47,105	27,722	29,959



## (4) セグメント情報

## [事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

(単位: 百万円)

	交通事業	不動産事業	リテール事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	47,644	23,447	157,388	38,808	24,823	34,028	326,139	-	326,139
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	337	5,897	618	4,914	138	3,564	15,471	(15,471)	-
計	47,981	29,344	158,007	43,723	24,961	37,592	341,611	(15,471)	326,139
営業費用	33,693	24,628	154,811	43,085	24,010	37,538	317,767	(15,350)	302,417
営業利益	14,288	4,715	3,196	637	951	53	23,843	(121)	23,722

当第1四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位: 百万円)

	交通事業	不動産事業	リテール事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	49,235	21,053	157,667	40,690	23,326	31,243	323,217	-	323,217
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	369	5,769	770	4,903	297	4,964	17,074	(17,074)	-
計	49,604	26,822	158,437	45,593	23,624	36,208	340,291	(17,074)	323,217
営業費用	36,822	22,550	155,176	44,438	22,690	35,527	317,206	(16,999)	300,206
営業利益	12,782	4,272	3,261	1,155	933	680	23,085	(74)	23,010

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	交通事業	不動産事業	リテール事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	191,072	128,269	657,334	162,355	98,498	144,444	1,381,975	-	1,381,975
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,564	23,748	2,936	20,928	600	25,839	75,618	(75,618)	-
計	192,636	152,017	660,271	183,284	99,099	170,284	1,457,594	(75,618)	1,381,975
営業費用	166,937	125,997	644,156	180,076	95,384	165,318	1,377,871	(75,984)	1,301,886
営業利益	25,699	26,020	16,114	3,208	3,714	4,966	79,722	365	80,088

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

## 2. 各事業区分の主要な事業内容

交通事業・・・鉄軌道業、バス業  
 不動産事業・・・販売業、賃貸業、管理業  
 リテール事業・・・百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業  
 レジャー・サービス事業・・・広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業  
 ホテル事業・・・ホテル業  
 その他事業・・・鉄道車両関連事業、商社業

## 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

## [平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況] 参考資料

## 決算概要

【連結】

区 分	19年3月期 (前第1四半期)	20年3月期 (当第1四半期)	比 較 増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
<b>営 業 収 益</b>				
交 通 事 業	47,981	49,604	1,623	3.4
不 動 産 事 業	29,344	26,822	△2,521	△8.6
リ テ ー ル 事 業	158,007	158,437	429	0.3
レシ`ャ-・サ-ビ`s事 業	43,723	45,593	1,870	4.3
ホ テ ル 事 業	24,961	23,624	△1,337	△5.4
そ の 他 事 業	37,592	36,208	△1,384	△3.7
計	341,611	340,291	△1,319	△0.4
消 去	△15,471	△17,074	△1,603	—
連 結	326,139	323,217	△2,922	△0.9
<b>営 業 利 益</b>				
交 通 事 業	14,288	12,782	△1,506	△10.5
不 動 産 事 業	4,715	4,272	△443	△9.4
リ テ ー ル 事 業	3,196	3,261	64	2.0
レシ`ャ-・サ-ビ`s事 業	637	1,155	517	81.1
ホ テ ル 事 業	951	933	△17	△1.8
そ の 他 事 業	53	680	626	1,162.2
計	23,843	23,085	△758	△3.2
消 去	△121	△74	46	—
連 結	23,722	23,010	△712	△3.0
持分法による投資利益	645	1,111	466	72.2
経 常 利 益	22,575	22,362	△212	△0.9
当 期 純 利 益	14,288	12,949	△1,339	△9.4